

施策項目 1 - 1 義務教育における確かな学力の育成



義務教育課の
ウェブページ

[評価結果]

【担当課:義務教育課(教育環境支援課)】

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	評価なし
------	------

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	/	/	/	/
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>義務教育における確かな学力の育成に向けて、組織的な授業改善や検証改善サイクルの確立が課題となっていることから、「授業改善推進チーム活用事業」「検証改善サイクル確立促進事業」「小中一貫教育サポート事業」を実施した。「組織力強化会議」を年2回開催するとともに、各教育局を対象とした学力向上に係る「ヒアリング」を検証改善サイクルに組み込むことで、学力向上の取組についての検証と課題の明確化を図った。令和2年度においては、全国学力・学習状況調査が中止となったが、参考値として集約した「1日当たり1時間以上勉強する」という割合が、小学校では変化がなかったものの、中学校では9.2ポイント増加した。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 ・全国学力・学習状況調査では、全国との差は縮小傾向であるが、依然、全教科における正答率は全国平均以下の状況であるため、各学校の一層の授業改善が必要</p> <p>(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 ・各学校の検証改善サイクルの確立については、改善が見られるが、成績については地域によって偏りがある。チャレンジテスト等の結果による客観的なデータを活用した検証改善サイクルの確立が求められる。</p>
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	
<p>①「授業改善推進チーム活用事業」における推進チームの拡充</p> <p>②「組織力強化会議」による組織的な授業改善</p> <p>【P】③小中学校の連続した教育課程や教育活動の質の向上に関する支援</p>	<p>①16市22町、82校、32チームで実施（※R元 30市町69校、26チーム）</p> <p>②各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善の方策についての協議を年2回実施（14管内32会場）</p> <p>③「小中一貫教育サポート事業」を実施</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>①・授業改善推進教員による学校、地域の学力向上を図るため授業改善を推進 ・「授業改善推進チーム（ICT）を新設◆</p> <p>【A】②各学校の管理職及びミドルリーダーを対象として、会議内容を充実</p> <p>③「カリキュラム編成全道研修会」を実施</p>	<p>①・各学校における授業改善が、一部の教員だけが取り組む状況にあるため、学校全体で組織的な授業改善の促進が必要 ・1人1台端末が整備されることから、ICTを活用した授業改善が必要◆</p> <p>②組織的な授業改善を図るためには、管理職のリーダーシップが必要</p> <p>③小・中学校間における、教育課程や教育活動の持続についての課題が見えてきたことから、解決に向けた学校間の一層の連携が必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>
(2)学力向上に向けた検証改善サイクルの確立	
<p>①「組織力強化会議」各学校の検証サイクルの改善充実</p> <p>②「チャレンジテスト」英語の導入を含めた内容の改善充実</p> <p>③「学力向上ロードマップ」を「検証改善サイクル確立促進事業」に位置付け、「組織力強化会議」を経て各学校の課題と取り組むべき方向性を明確化</p> <p>【P】</p>	<p>①検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法についての協議を年2回実施（14管内32会場）</p> <p>②・ほぼすべての小・中学校で実施 ・中止となった全国学力・学習状況調査問題を参考に内容を改善 ・新学習指導要領の全面实施を踏まえた内容に改善</p> <p>③教育局を対象としたヒアリングにおいて、学力向上の取組についての協議を実施（14管内）</p> <p style="text-align: right;">【D】</p>
<p>①・「検証改善サイクル確立促進事業」継続実施 ・各学校の課題と取組がより明確となるよう内容を改善充実する</p> <p>②1人1台端末を活用した取組を検討</p> <p>③新たなロードマップによる各学校の検証と改善策の明確化の進展</p> <p>【A】</p>	<p>①・② 全国学力・学習状況調査の結果やチャレンジテストの結果分析が不十分な学校があるため、各学校の課題と取組が不明確であるなど、検証改善サイクルが十分に浸透していない状況がうかがえる。組織力強化会議の実施による検証改善サイクルの質の向上が必要</p> <p>③「ヒアリング」により、各管内の学力における現状の把握と課題が明確になったことから、各学校において課題に対する取組を実施するためにも、検証改善サイクルの確立を図ることが必要</p> <p style="text-align: right;">【C】</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」という質問に対して、「よくしている」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 41.8	53.5	65.1	-	88.3	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校	
	中	(H29) 39.7	41.8	48.5	56.2	-	87.8	100	-				-
② 「授業の中で目標(めあて・ねらい)が示されていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 52.6	-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	中	(H29) 46.7	52.6	-	-	-	100	-	-				
③ 「授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 36.6	-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	中	(H29) 20.7	36.6	-	-	-	100	-	-				
④ 「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 27.3	-	-	-	80.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	中	(H29) 23.1	27.3	-	-	(29.0)	80.0	100	-				-
⑤ 「今回の国語、算数・数学の問題について、どのように解答しましたか(最後まで解答を書こうと努力しましたか)」という質問に対して、「全ての書く問題で最後まで解答を書こうと努力した」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小国	(H29) 75.2	-	85.1	-	95.0	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	小算	(H29) 66.7	75.2	73.4	80.0	-	93.3	100	-				-
	中国	(H29) 69.5	66.7	68.5	78.4	-	93.9	100	-				-
	中数	(H29) 51.0	69.5	69.5	77.8	-	90.2	100	-				-
⑥ 「学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれぐらいの時間、勉強をしますか」という質問に対して、「1時間以上勉強する」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 57.1	65.7	74.3	-	91.4	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
	中	(H29) 64.2	57.1	57.1	57.6	(57.6)	92.8	100	-				-
⑦ 小・中学校の国語A・B、算数・数学A・Bの平均正答率の整数値での比較において、全国以上の教科数 【全国学力・学習状況調査】		(H29) 2	8	4	-	4	全教科(4教科)	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	公立小・中学校の児童生徒(小16・中3)	
評価結果		(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	評価なし	d評価に対する今後の取組					

施策項目 1 - 2 これからの時代に求められる資質・能力の育成（高校）

[評価結果]

【担当課：高校教育課】



総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

評点	(a)	(b)	(c)	(d)
評価数	0	0	0	2
指標	「家庭学習を一度もしない週があった」と回答した高校1年生の割合 ・「今年度受けた授業では、課題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」と回答した高校1年生の割合			

定性評価	進展あり
------	------

今年度から新たに、北海道高等学校「学びの重点化」推進プロジェクトを立ち上げ、道立高校4校を指定し、各教科・科目等の指導内容について単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、まとめ方や重点の置き方の工夫及びICTの効果的な活用により、主体的・対話的で深い学びの実現を図る実践研究を開始した。また、コロナ禍においても、授業改善セミナーにおいてICT機器を活用した研究授業の参観や研究協議を実施するなど、施策の進展が認められる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現 ・大きな社会変動の中、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手を育成するための教科等横断的な教育課程の編成・実施が必要 (2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進 ・学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける人材を育成することが必要 (3) 高大接続改革への対応 ・高大接続改革で重視する学力の3要素を踏まえ、「基礎的な知識および技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」、「多様性・協働性の重視」を意識した授業改善を図るための教員の資質・能力の向上
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1) 社会との連携・協働による教育課程の実現		
[P] ④『高等学校教育課程編成・実施の手引』の作成 ⑥北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）	①学校教育指導等において、研究指定校等における教科等横断的な視点による教育活動の実践例をもとに指導助言。 ③開催地域の増加の検討、オンラインと対面を効果的に組み合わせ合わせた研究協議会の実施 ④⑤ 令和3年度『高等学校教育課程編成・実施の手引』に、各教科ごとの学習評価の参考事例を掲載。	①学校教育指導等において、研究指定校等における教科等横断的な視点による教育活動の実践例をもとに指導助言。 ③参加者による協議は実施しているが、時間を十分に確保するなど、一層の充実が必要 ④⑤ 授業改善は進んでいるが、指導と評価の一体化を一層充実させるため、学習評価の改善を図る必要がある。
[A] ① ・学校教育指導等の機会を活用し、授業改善に係る課題を把握し、各学校の課題に応じて、各教育局の指導主事等による校内研修を実施 ・指定校の研究成果を交流する機会の設定	①『高等学校教育課程編成・実施の手引』の作成 ⑥北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）	① 授業改善セミナー「教科指導講座」の実施（R元:21会場429名参加→R2:20会場379名参加） ・「学びの重点化」推進プロジェクトの実施（全道4校で実施）
(2) 「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の推進		
[P] ⑥北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）	① 参加者アンケートから「授業改善セミナーは授業力向上に役立ったか」という質問に99.6%の教員が肯定的に回答した一方で、「校内で教科の研修を行う機会はあるか」という質問への肯定的な回答は66.6%にとどまっているため、指導主事によるワークショップ型の校内研修等の実施により、授業改善を推進する必要がある。 ・指定校において効果的な学習指導の在り方について取り組んでいるが、先進校視察や指定校による交流が必要。	① 参加者アンケートから「授業改善セミナーは授業力向上に役立ったか」という質問に99.6%の教員が肯定的に回答した一方で、「校内で教科の研修を行う機会はあるか」という質問への肯定的な回答は66.6%にとどまっているため、指導主事によるワークショップ型の校内研修等の実施により、授業改善を推進する必要がある。 ・指定校において効果的な学習指導の在り方について取り組んでいるが、先進校視察や指定校による交流が必要。

(3) 高大接続改革への対応	
【P】	<p>①北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の実施（R元～R3）</p> <p>①【教員対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善セミナー「進学指導講座」(10月～1月、R元:6会場156名参加→R2:3会場71名参加)◆ 「スペシャリスト育成講座」(10月、R2:17名)◆ 「学力テスト開発会議」(2～3月、参加者R元:26名→R2:27名)◆ <p>【生徒対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「探究活動キャンプ」(1月、参加者R元:25名→R2:54名)◆ 「アドバンスト学習キャンプ」(1月、参加者R元:213名→R2:66名)◆
【A】	<p>①参加者アンケート結果から、「アドバンスト学習キャンプ」や「探究活動キャンプ」の満足度が高いことから、今後も事業を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等と連携した事業において、教授等を招聘した講演にとどまらず、生徒と学生との協働的な学びを推進するなど実施内容を改善・充実 <p>①「探究活動キャンプ」において、大学教授等に参画いただき生徒の探究活動を支援した。今後は、生徒が学生と協働する取組を推進し、生徒の知識・技能だけではなく、思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度等を育成する。</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「家庭学習を一度もしない週があったか」という質問に対して、「あった」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H28) 63.4	55.0 63.9	45.0 64.8	30.0 60.9	15.0	0	55.9%	d	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R3.2～4	公立高等学校第1学年	
② 「今年度受けた授業では、先生から示される課題や、クラスやグループの中で自分たちで立てた課題に対して、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29) 68.7	85.0 68.7	90.0 73.4	94.0 72.7	98.0	100	77.3%	d	北海道高等学校学習状況等調査	道教委	R3.2～4	公立高等学校第1学年	
③ 北海道高等学校学力向上実践事業における学力テストにおいて、前年度の結果に基づき学校が最も課題と考えている領域等(自校の正答率が全道正答率より10ポイント以上低いなど)の正答率が上昇した学校の割合(%)	(H29) 64.8	70.0 64.8	75.0 78.8	80.0 -	90.0	100	-	-	北海道教育推進計画の目標指標設定にかかる調査	道教委	※令和元年度調査がなく、課題領域設定ができなかったため評価なし	道立高等学校	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		C	d評価に対する今後の取組	<p>①「家庭学習を一度もしない週があったか」という質問に対して、「あった」と回答した高校1年生の割合(%)</p> <p>②「課題の解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合(%)</p> <p>・全道代表高等学校長研究協議会において調査結果を示し、各学校における取組の一層の充実について指導・助言</p>				

施策項目 2 特別支援教育の充実



特別支援教育課
のウェブサイト

[評価結果]

【担当課: 特別支援教育課(高校教育課、教職員課)】

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	3	6	1	0
	d評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

切れ目のない一貫した指導や支援の充実のためには、個別的教育支援計画の作成・活用や研修受講等を通じた教員の専門性向上が重要であり、14教育局に推進校等を指定して実施した「発達障がい支援成果普及事業」の取組により、小・中学校間と中・高等学校間で個別的教育支援計画を活用した引継ぎの実施率が向上した。また、特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合も小・中・高で上昇しており、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」	【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」	【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ・学校と家庭、地域、関係機関等が連携して取り組むことへの対応
	(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり
	(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実 ・在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化多様化や新しい学習指導要領への対応
	(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ・学校が広域に分散している本道における研修体制の整備及び特別支援学校教員免許取得率の一層の向上

(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実	
【P】	<p>① 関係機関の連携による一貫した支援のための「特別支援連携協議会」の開催</p> <p>② 管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会の実施</p> <p>③ 特別支援教育進路指導協議会の実施</p> <p>④ 障がいのある生徒の職業的自立を図るための「障がい者就労促進地域連携事業」の実施</p>
【D】	<p>① 本庁・各教育局～年2回開催（紙面会議を含む）</p> <p>② Web会議で実施し、動画を配信</p> <p>③ 14教育局17会場で実施し、合わせて動画を配信</p> <p>④ ・知事部局、関係機関との連携</p> <p>・企業人材等の特別非常勤講師、卒業生等による講話</p> <p>・就労支援サポートチームによる新規就労先開拓</p> <p>・小・中・高・特別支援学校キャリア教育連携推進会議の開催</p> <p>・年度末に成果発表会を実施</p>
【A】	<p>① 道内の全管内に推進校・推進地域を指定し、その取組の成果を広く普及</p> <p>② Web会議システムを用いた研修会を実施するとともに、説明動画をYouTubeチャンネルに掲載</p> <p>③ 中学校第3学年の担当教諭と保護者に限定し、研修会を実施するとともに説明動画をYouTubeチャンネルに掲載</p> <p>④ 民間企業と連携したWebマーケティング学習等を行う「特別支援学校ICT就労促進事業」を実施し、特別支援学校の生徒の就労促進に向けた取組の充実を図る。</p>
【C】	<p>① 切れ目ない支援が受けられる体制を整備するため、福祉・医療・労働分野等の関係部局や関係機関等との連携が必要</p> <p>② 早期からの教育相談や就学先決定の進め方、就学後の適切な支援のため、就学事務担当者への専門性向上の機会の確保が必要</p> <p>③ 障がいのある生徒の適切な進路選択のため、知的障がい特別支援学校高等部等の教育内容や入学者選考の概要について担当教諭や保護者への周知が必要</p> <p>④ 障害のある生徒の就労機会の拡大のため、知事部局、民間団体が一体となった特別支援学校高等部に在籍する生徒の職業的・社会的自立に向けた取組が必要</p>

(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
【P】	<p>① 経験の浅い教員の専門性向上を図るための協議会、セミナーの実施</p> <p>② 小・中学校、高等学校における特別支援教育充実のための支援体制の整備</p>
【D】	<p>① ・教員養成課程を置く大学と連携</p> <p>・検討協議会の実施（年2回 オンライン）</p> <p>・経験の浅い教員に対する特別支援教育に関する研修の実施</p> <p>・指導的な立場となる教員の育成・活用</p> <p>② ・スーパーバイザーの配置・活用（14教育局～14名配置）</p> <p>・特別支援教育センターにおける巡回相談の実施</p> <p>・「特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業」による特別支援学校教員の小・中学校等（札幌市含む）への派遣</p> <p>・高校への特別支援教育支援員の配置（13校、各1名）</p>
【A】	<p>① 検討協議会やWG会議、リーダー教員の授業参観や教育大生との意見交換を踏まえた「特別支援教育ファーストステッププログラム（素案）」を作成</p> <p>② 教育局の特別支援教育スーパーバイザーや特別支援学校のコーディネーターが中心となり、小・中学校等を支援</p>
【C】	<p>① 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する指導の充実を図るため、教員養成段階から初任段階までを見据えた支援体制や、経験の浅い教員に対する支援体制の構築が必要</p> <p>② 障がいのある児童生徒への適切な教育的対応のため、幼稚園や小・中学校等からの要請に応じられる相談体制の構築が必要</p>

(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実			
①学習指導要領改訂に対応するための「教育課程編成の手引」の作成と配布 ②医療的ケア児が安全な環境の下、学べるようにするための体制整備	[P]	①作成と配布に伴い、新学習指導要領の周知徹底に向けた教育課程研究協議会を開催（12月実施 オンライン 162名参加◆） ②医療的ケアに関する看護師を含む教職員の専門性向上に関する研修会を実施（1月実施 オンライン 64名参加◆）	[D]
	[A]	①授業改善を図るためのポイントや障がい種ごとの指導の工夫についてまとめた「手引」を作成するとともに、テレビ会議システムを用いて特別支援学校や特別支援学級等の教員を対象に教育課程研究協議会を実施 ②今年度、医療的ケアを実施する予定の教員を対象とした研修会を開催	[C]

(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進			
①教職員の専門性向上のための研修機会の拡充 ②特別支援教育の免許取得率向上のための「免許法認定講習」の開設	[P]	①・幼稚園等の教職員を対象とした特別支援教育研修会をオンデマンドで開催 ・障がい種別の中心的な役割を担う学校における研究会等を開催 ・特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修会を開催（14会場） ・特別支援教育センターや特別支援教育課と各学校を結んだリモートによる研修や授業改善に関する会議の実施 ② <u>別年、対面式による免許法認定講習を開設してきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、インターネットによる同時双方向型遠隔講習方式により開設。（令和2年11月7日～令和3年1月31日）</u> <u>【知・肢・病】取得課程：定員100名 受講120人</u> <u>【職責】領域追加課程：定員 60名 受講 52人◆</u>	[D]
	[A]	①支援を必要とする幼児児童生徒の理解を深めるため、基本的な知識の習得や、早期からの切れ目のない一貫した支援に関する専門性の向上を図る必要 ②専門性に基づいた指導の向上のため、免許法認定講習の着実な継続	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典（調査名等）	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「個別的教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している学校（園）の割合（%）	幼→小	(H29) 100	100	100	100	100	100	90.4%	b	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R2.10.1	公立全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校	
	小→中	(H29) 99.2	99.2	100	100	100	100	99.7%	b					
	中→高	(H29) 99.5	99.5	100	100	100	100	99.4%	b					
② 特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合（%）	幼	(H30) 60.2	-	65	70.0	75.0	80.0	99.1%	b	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R2.10.1	公立の全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制、専攻科を除く）、中等教育学校	
	小	(H30) 61.8	-	65	70.0	75.0	80.0	108.3%	a					
	中	(H30) 46.6	-	55	60.0	65.0	70.0	105.2%	a					
	高	(H30) 54.7	-	55	60.0	65.0	70.0	106.0%	a					
③ 特別支援学校教諭免許状の所有率（小・中学校特別支援学級担当教員及び特別支援学校教員）	小	(H29) 52.9	52.9	54.8	55.0	55.9	65.0	70.0	88.6%	c	学校基本調査	文科省	R2.5.31	公立小・中学校
	中	(H29) 49.2	49.2	51.3	53	55.5	57.0	60.0	98.0%	b				
	特	(H29) 88.8	88.8	91.0	93	95.4	97.0	100	95.8%	b	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査	文科省	R2.12.28	特別支援学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		B	d評価に対する今後の取組						
	3	6	1	0										

施策項目 3 国際理解教育の充実



高校教育課の
ウェブページ

[評価結果]

[担当課: 高校教育課(義務教育課)]

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	1	0
	d評価となった指標	/			

定性評価	進展あり
<p>・帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて、協議会や教職員等の指導力向上を図る研修会、有識者による学校訪問の実施や、散在地域における受け入れ体制の整備に関する事例や多言語翻訳アプリ等のICTを活用した初期指導に関する事例を含めた指導資料「外国人児童生徒等の日本語能力に応じた初期指導マニュアル」の作成・配付及び道教委Webページへの掲載により、市町村教育委員会及び学校の受け入れ態勢の整備の促進を図ることができたことから、施策の進展が認められる。</p> <p>・外国語教育の充実に向けて、道内9つのスポーツチームの協力を基に作成した小・中学校の外国語の授業で活用できる英語教育補助教材「English Catch Program」の活用促進や、全ての中学生を対象とした「英検1BA」の実施により、日常の授業での目的、場面や状況を踏まえた言語活動で、生徒が英語を用いて自分の考えや気持ちを伝え合う姿が見られるなど、英語による表現力やコミュニケーション能力の育成が図られるようになったところである。また、「小・中・高等学校英語教育支援事業」により、小学校3年生から高校3年生までの10年間の系統的な指導体制の整備を通して、児童生徒の4技能のバランスの取れた英語力の育成を図る授業改善に取り組む学校が増加してきたことから、施策の進展が認められる。</p> <p>・令和元年度英語教育実施状況調査において、生徒の英語力を大きく向上させた道立高等学校が作成した、英語力向上の取組に関するリーフレットを、各高等学校等における英語力向上の取組の参考として広く周知するなど、外国語教育の充実を図ることができた。</p> <p>・国際交流については、新たな国とのオンラインによる交流を開始するなど、国際交流の機会の拡充を図った。</p>	

[施策の推進状況]

[P]・・・[Plan 令和2年度の主な施策] [D]・・・[Do 主な取組の状況]
[C]・・・[Check 施策の課題] [A]・・・[Action 今後の方向]

《課題・背景》	<p>(1)国際理解教育の充実 ・グローバル化が急速に進展する中、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や国際社会において主体的に行動できる資質・能力の育成が求められている状況</p> <p>(2)外国語教育の充実 ・海外からの旅行者数が増加する中、実践的な英語力等の育成が学校教育に求められている状況</p>	
(1)国際理解教育の充実	<p>①帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援に向けた支援体制の構築及び日本語指導等担当教員の資質向上</p> <p>②北海道グローバル人材育成キャンプの改善・充実</p> <p>③関係機関と連携し、留学経験者による体験講話や留学相談を実施</p>	<p>① 関係機関の代表者等による協議会の開催◆(6月23日16名参加) ・日本語指導担当者等を対象とした研修会の開催◆(道南:9月4日16名参加、道東:9月25日10名参加、道央:12月11日7名参加、道北:12月15日14名参加) ・有識者等を活用した学校訪問支援及びTV会議システムを活用した相談支援の実施(15校)</p> <p>②「北海道グローバル人材育成キャンプ」については、新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み中止◆</p> <p>③「Hokkaido Study Abroad Program」の実施(受入、派遣) ・「高校生交換留学促進事業」(アルバータ州、ハワイ州)については、新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み中止し、代わりにオンラインでの生徒交流を実施◆</p> <p>・「青少年国際交流加速化事業」(サンクトペテルブルク市・北京市・ニュージーランド・タスマニア州)については、新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み中止し、代わりにオンラインでの生徒交流を実施◆</p>
(2)外国語教育の充実	<p>①小・中学校、高等学校における児童生徒の英語力及び教員の英語力・指導力の向上</p> <p>②地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)の研究結果の普及</p>	<p>① 小・中学校、高等学校合同研修会の開催(14管内:10~2月) ・小学校外国語等巡回指導教員研修事業の実施(22市町村) ・英検1BAの実施(道内全ての中学校) ・外部資格試験に関する情報提供(年2回) ・北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」に係る授業改善セミナーの実施(R2:81名参加)</p> <p>② 成果発表会における成果報告の実施(3/10・11・16) ※運営指導委員会は画面会議で開催し、その中で生徒の課題研究の成果の発表を動画で視聴した。「高校生ミーティング」については開催を中止した。◆</p>
(1)国際理解教育の充実	<p>①市町村や学校のニーズに応じた学校への訪問支援や研修会の充実 ②・③ 引き続き、関係機関と連携し、留学経験者による体験講話などを実施するほか、海外留学やオンラインでの交流など高校生の国際理解・国際交流の機会を充実・支援</p>	<p>① 広域な北海道において増加、散在化傾向にある外国人児童生徒等の受け入れ体制の整備状況及び日本語指導の状況に差が見られることから、市町村や学校の実態やニーズに応じた支援体制を構築することが必要</p> <p>② 事業最終年度により、事業終了</p> <p>③ 国際的な視野を持ったグローバル人材の育成のため、関係機関との一層の連携による、留学の促進等につながる取組の充実が必要</p>
(2)外国語教育の充実	<p>①小・中学校及び高等学校の系統的な英語教育の指導体制の充実を図ることが必要なことから、引き続き、「小・中・高等学校英語教育支援事業」を実施</p> <p>② 登別明日中等教育学校の「あけびの日」における事業の成果の普及(高校生による課題研究の成果発表、意見交流等)</p>	<p>① 生徒の英語力や言語活動を行っている学校の割合について、管内間で差が生じていることから、管内の実態を踏まえ、校種間連携を図りながら、生徒の4技能5領域のバランスの取れた英語力向上を図ることが必要</p> <p>② 指定校の取組を広めるため、成果の一層の普及を図ることが必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28) 26.9	32.8	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	114.0%	a	英語教育実施 状況調査	道教委	R2.12	公立中 学校第3 学年
② 高等学校卒業段階で英検準2級以上を取得又は英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(%)	(H28) 35.2	37.6	38.0	41.0	45.0	48.0	50.0	96.7%	b	英語教育実施 状況調査	道教委	R2.12	公立高等 学校第3 学年
③ 「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している中学校の割合(%)	(H28) 45.4	60.4	70.0	80.0	90.0	90.0	100	86.1%	c	英語教育実施 状況調査	道教委	R2.12	公立中 学校
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			B	d評価に 対する 今後の 取組				
	1	1	1	0									

施策項目 4 理数教育の充実



高校教育課の
ウェブサイト

【評価結果】

【担当課：高校教育課(義務教育課、教育環境支援課)】

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

評点	(a)	(b)	(c)	(d)
評価数	0	0	0	2
指標	d評価となった指標 ・「数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考える」と回答した高校1年生の割合 ・「高校入学前に比べ、科学や自然に対する興味・関心が高まったか」と回答した高校1年生の割合			

定性評価	進展あり
<p>各管内における検証改善サイクルの充実に向けて、「検証改善サイクル確立促進事業」を実施。ほっかいどうチャレンジテストの結果を活用することや、組織力強化会議による組織的な授業改善の促進により、各学校における検証改善サイクルの確立を図った。</p> <p>高等学校教育課程編成・実施の手引において育成を目指す資質・能力を明らかにし、探究の過程との関連を分かりやすくまとめた。また、問題発見・解決の過程を学習過程に反映させた数学の授業の実践事例や、課題の把握（発見）、課題の探究（追究）、課題の解決のそれぞれの場面における理科の授業の実践事例を掲載するとともに、探究的な学習活動に取り組んでいるSSH校を会場として、実際の探究活動の指導の場面を題材にした、高等学校教員の探究活動の指導力向上を図る道立教育研究所の研修を実施するなど、理数教育の充実に向けた施策に進展が見られた。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実 ・組織的な授業改善の取組が一部の学校では十分に浸透していない状況 (2)探究の過程を重視した理数教育の充実 ・研修成果の学校等への還元 ・児童生徒が数学や理科、科学技術等を活用する機会の増加 ・探究的な学びを重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1)興味・関心を高める理科、算数・数学の指導の充実	
【P】 ①「組織力強化会議」による各学校の検証改善サイクルの改善充実と組織力の強化 ②「チャレンジテスト」の活用促進に向けた内容の改善充実 ③各種研修会等において、授業改善の推進に関する研修成果を還元するための校内研修プログラム等の策定を促し、校内研修を充実	①・③ 検証改善サイクルの確立に向けたデータ等の活用方法、各学校の校長等を対象とした組織的な授業改善や成果還元のための具体的な方策についての協議を年2回実施（14管内32会場） ②全国学力・学習状況調査問題を参考に内容を改善
【A】 ①・③ 「検証改善サイクル確立促進事業」の実施 ②「ほっかいどうチャレンジテスト作成会議」の開催による、活用促進に向けた内容の改善充実	①・③ 検証改善サイクルの確立が、全ての学校に十分浸透していない状況が見られるため、授業改善の具体的な方策等を各学校に還元する方策について検討が必要 ②検証改善サイクルを確立させるため、チャレンジテストによる継続的・定期的な学力の把握・分析、検証を行うことが必要
(2)探究の過程を重視した理数教育の充実	
【P】 ①道立教育研究所の教員研修における、研修成果の還元のための探究的な学びの具体的な実践例とその活用方法の提示 ②科学の甲子園の拡充 ③探究的な学びを重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえた理科・数学の授業改善 ④スーパーサイエンスハイスクールを拠点とした先進的な理数教育の実践研究及び実践事例の普及	①・「科学的に探究する力を育む「物理」「化学」「生物」「地学」研修」（9月実施） ・「探究活動が変わる理科探究研修」（9月実施） ・「科学的に探究する力を育む実践力向上研修」（10月実施） ②十勝（帯広）会場の新設（感染症対策の観点から筆記競技のみ実施） ③北海道高等学校教育課程研究協議会理科・数学会部の開催（11月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによる説明に替えて実施） ④北海道スーパーサイエンスハイスクール連絡協議会の開催（10月実施） ・HOKKAIDOサイエンスフェスティバルの開催（2月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生徒の発表動画をYouTubeに限定公開することに替えて実施）
【A】 ①講座内での研修成果を学校等に還元し、質の高い教育活動が展開できるよう、研修の実施内容等の工夫改善 ②参加者の多い札幌地区において、複数の会場を設置し、密集を避けながら参加者を増加 ③オンラインを活用した理科・数学における教科研究協議会の開催 ④スーパーサイエンスハイスクール実践事例集における実践事例の拡充	①研修講座における探究的な学びの成果について、一部の学校で還元されていないことから、引き続き、還元する方策についての検討が必要 ②感染症対策の観点から密集を避けながら競技を安全に実施できる体制の構築が必要 ③オンラインを活用した理科・数学の教員の研究協議会開催の検討が必要 ④各高等学校がスーパーサイエンスハイスクールの実践を簡単に活用できるようにすることが必要

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「理科室で観察や実験をする授業を1クラス 当たりどの程度行いましたか」という質問に 対して、「週1回以上」と回答した学校の割合 (%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H27) 37.5	50.0	-	-		100	-	-	全国学力・学習 状況調査	文科省	※令和2 年度、新 型コロナ ウイルス 感染症の 影響によ り調査中 止のため、 指標の評 価は実施 しない。 (指標の内 容②につ いては、 市町村か ら任意回 答された 児童生徒 質問紙調 査の集計 した数値 を参考値 として掲 載する。)	公立小・ 中学校
	中	(H27) 52.3	61.9	-	-		100	-	-				
② 「算数(数学)の授業で学習したことを普段 の生活の中で活用できないか考えますか」 という質問に対して、「当てはまる」「どち らかといえば、当てはまる」と回答した小学 校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 64.9	72.0	78.9	-	92.7	100	-	-	全国学力・学習 状況調査	文科省	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)	
	中	(H29) 41.5	53.2	64.9	-	88.3	100	-	-				
③ 「数学の授業で学習したことを普段の生活 の中で活用できないか考えますか」という 質問に対して、「当てはまる」「どちらかとい えば、当てはまる」と回答した高校1年生 の割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)	21.0	45.0	55.0	70.0	85.0	100	34.4%	d	北海道高等 学校学習 状況等調 査	道教委	R3.2~4	公立高等 学校第1 学年
④ 「高校入学前に比べ、科学や自然に対する 興味・関心が高まったか」という質問に 対して、「そう思う」「どちらかとい えばそう思う」と回答した高校1年生の 割合(%) 【北海道高等学校学習状況等調査】	(H29)	46.9	60.0	70.0	80.0	90.0	100	67.0%	d	北海道高等 学校学習 状況等調 査	道教委	R3.2~4	公立高等 学校第1 学年
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C	d評価に 対する 今後の 取組	②「数学の授業で学習したことを普段の 生活の中で活用できないか考えます か」という質問に対して、「当てはまる」 「どちらかといえば、当てはまる」と回 答した高校1年生の割合(%) ④「高校入学前に比べ、科学や自然に 対する興味・関心が高まったか」とい う質問に対して、「そう思う」「どち らかといえばそう思う」と回答した 高校1年生の割合(%) ・教科指導訪問(数学・理科)を通じた 指導・助言 ・教員課程研究協議会数学・理科部会 における指導・助言			
	0	0	0	2									

施策項目 5 情報教育の充実



教育環境支援課
（現ICT教育推進課）
のウェブページ

【評価結果】 【担当課：教育環境支援課（高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課）】

総合評価	概ね計画どおり
------	---------

定量評価	B
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	2	1	0
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>ICT環境整備の推進、プログラミング教育の指導力向上、ICTを活用した授業の効果的な実施が課題となっていた中、国のGIGAスクール構想により、各学校におけるICT環境整備が劇的に進んだ。結果として、整備された1人1台端末環境を効果的に活用するためのルールづくりや教員の研修がより重要視されることとなった。</p> <p>また、高校の遠隔授業の実施方法の検討が進み、体制化されるとともに、各市町村においても、GIGAスクール構想により環境整備が進んだことで、一部の光回線未整備地域を除くすべての学校で遠隔授業・遠隔研修ができる環境が整った。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)教育の情報化の推進 ・急速な情報化の進展に伴い、GIGAスクール構想の実現等に向けた取組や校務の情報化などの推進が必要
	(2)情報活用能力の育成 ・急速な情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力を各学校段階を通じて体系的に育む必要
	(3)ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施 ・授業で積極的にICTを活用し、新しい学校スタイルを確立する必要
	(4)ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進 ・遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し、遠隔教育を一層充実する必要

(1)教育の情報化の推進	
【P】	<p>①GIGAスクール構想の実現等に向けたICT環境整備等の取組の推進及び市町村への支援</p> <p>②道立高校の1人1台端末環境整備に向けた検討</p> <p>③北海道公立学校校務支援システムに係る学習指導要領の改訂に伴うシステム改修の検討</p> <p>④北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>
【A】	<p>①小・中学校において1人1台端末環境が実現。学校におけるICTの環境整備に関し、各市町村が地域の実情に応じてGIGAスクールサポーターが確保できるよう取り組む</p> <p>②道立高校においては、経済的な事情により端末の所有が困難な生徒への配慮を講じた上で、生徒が個人所有の端末を学校に持ち込む方法で1人1台端末環境を実施するものとし、対象となる中学生の保護者の理解に向けて取り組む</p> <p>③システム更新に向けた契約締結</p> <p>④北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>
	<p>①・国庫補助を活用し、道立学校の情報通信ネットワーク工事を実施するとともに、義務教育段階の児童生徒分のPC端末を整備</p> <p>・道立明日中等教育学校前期課程及び道立特別支援学校小・中学部のPC端末は、GIGAスクールサポーター事業を活用し初期設定を実施</p> <p>・市町村教委を対象にしたGIGAスクール構想に係る相談会を実施（7・11月）（電話相談は随時）</p> <p>・校長会議等でICT環境整備などについて説明（通年）</p> <p>・道立学校に対する情報セキュリティ対策の徹底（通年）</p> <p>②高等学校における1人1台端末環境実現に向けた有識者懇談会の実施（年2回）</p> <p>③システム改修について検討を実施（通年）</p> <p>④北海道公立学校校務支援システム導入に係る市町村を対象にした説明等を実施（通年）</p>
	<p>①新しい環境や端末を活用する上で必要なルールの策定・周知が必要</p> <p>②高校においては、令和4年度から新学習指導要領が年次進行で実施となり、これに合わせて1人1台端末環境とする必要</p> <p>③システム更新について予算計上</p> <p>④北海道公立学校校務支援システムの導入市町村の増加（24市町村増（前年比38%増））</p>

(2)情報活用能力の育成	
【P】	<p>①「ICT活用授業指針」の作成と普及</p> <p>②小学校プログラミング教育の改善・充実に向けた教員の指導力向上のための取組の実施</p> <p>③中学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施</p> <p>④高等学校におけるプログラミングや情報セキュリティに関する学習活動の充実に向けた教員の指導力向上の取組の実施</p> <p>⑤ネットトラブル未然防止のための児童生徒、保護者・教員等への啓発資料を作成・配布</p>
【A】	<p>①計画的な研修会の実施による「ICT活用授業指針」の普及と指針に基づいた取組の推進</p> <p>②・③</p> <p>・教育局指導主事を対象とした研修の実施</p> <p>・小・中学校教育課程編成の手引の活用や各種研修会において説明</p> <p>④「教科指導講座」を継続し、具体的な指導及び評価方法等について指導助言</p> <p>⑤引き続き、ネットトラブル未然防止のため、児童生徒、保護者・教員等に対して、R2年度に作成した啓発資料の活用、啓発</p>
	<p>①・市内に「学校におけるPC活用授業の在り方検討プロジェクトチーム」を設置し、「ICT活用授業指針」を策定（8月）</p> <p>・小中学校、高等学校、特別支援学校それぞれの教育課程研究協議会及び指導主事による学校訪問等において「ICT活用授業指針」について説明</p> <p>②・③・④</p> <p>・指導主事等による指導助言や情報提供を実施（通年）</p> <p>・各教育局の情報教育担当指導主事を対象とした研修を実施</p> <p>②・研究実践校を各管内で指定し、授業実践等の優良事例の創出及び成果を全道に普及（通年）</p> <p>・道立教育研究所「小学校プログラミング教育実践研修」（9月）、「管内研修センター等連携」研修講座（ミニ道研）</p> <p>・「小・中学校におけるプログラミング教育」の実施（9月2管内）</p> <p>③道立教育研究所「計測・制御のプログラミング研修」（中）の実施（1月）</p> <p>④・道立教育研究所「情報科教員の実践力向上研修」（高）の実施（12月）</p> <p>・新学習指導要領の円滑な実施に向け、プログラミングや情報セキュリティに関する学習内容の充実を図るよう教科「情報」の担当教員を対象とした「教科指導講座」を実施を全道3会場で実施（10月～11月、参加者R元:10名→R2:41名）◆</p> <p>・「高等学校教育課程編成・実施の手引」を作成（10月）</p> <p>⑤ネットトラブル未然防止のための啓発資料を学校等に配布</p>
	<p>①研修会等において実施したアンケートにおいて、「ICT活用授業指針」についての認知度が低かったため、さらなる周知が必要</p> <p>②・③</p> <p>・情報活用能力の育成に関する全道の指導主事への研修を実施し、優良事例の収集が必要</p> <p>・1人1台端末を生かし、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められていることから、道内の優良事例等を活用した指導助言が必要</p> <p>④「教科指導講座」を通じて、教員の新学習指導要領についての理解を深めたが、令和4年度の実施に向け、より多くの教員に研修機会の提供が必要</p> <p>⑤ネットトラブル未然防止の取組を一層進めるため、新たに作成した資料を活用し、各種会議や研修などを通じて普及することが必要</p>

(3) ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施			
[P]	①教員のICT活用の指導力の向上に係る研修の実施	①・道立教育研究所「タブレット基礎研修」(小・中10~11月) 「情報科教員の実践力向上研修」(高12月)・基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ・ICT活用指導者養成研修を実施(国の研修で受講した教員が講師となって実施) ・プログラミング教育事業において、プログラミング教育を含む情報活用能力の育成に関する授業公開及び研修を実施(8月下旬~2月、各管内規模) ・ICTを活用した授業モデルを作成しインターネット上に公開 ・指導主事による学校訪問や教員研修等を活用して、授業モデルを普及 ・「ICTを活用した優れた実践を行っている教員が実践発表やワークショップ等を行う「教科指導講座」を全道3会場で開催(10月~11月、参加者R元:10名→R2:41名)◆ ・道立特別支援教育センターにおけるICT教材作成の研修を実施 ・各障がい種別の授業モデルを作成し、モデル校で試行	[D]
[A]	①・計画的な研修会の実施による授業モデル等の普及と授業改善に向けた協議の実施 ・道立教育研究所、特別支援教育センターで「ICTを活用した授業づくり」や「特別支援教育ICT活用研修講座」を実施 ・「教科指導講座」を継続し、具体的な指導及び評価方法等について指導助言 ・特別支援教育センターWebサイト内「ほっかいどうチャレンジDTV」に教材動画を掲載するとともに、ICT活用ポータルサイト内「授業モデルTIPS集」に事例を掲載	①・作成した授業モデルの活用による授業改善を推進する必要があることから、さらなる周知及び教員研修の充実が必要 ・国のGIGAスクール構想により、各校種に1人1台端末が整備・検討される中、教員のICT活用指導力の向上を図ることが必要 ・「教科指導講座」を通じて、教員の新学習指導要領についての理解を深めたが、令和4年度の実施に向け、より多くの教員に研修機会の提供が必要 ・集約した授業モデルの普及による、教員の専門性の一層の向上が必要	[C]

(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進			
[P]	①遠隔教育の取組の実践 ②道立高校の遠隔授業の展開について検討 ③遠隔研修の実施	①・国委託事業を活用するなどして遠隔教育を実施し、効果や課題を検証(通年) ・ICT機器を活用した実践事例を取りまとめ、Webページに掲載(8月、12月) ・肢体不自由特別支援学校で、遠隔システムを活用した授業等を実施 ②道立高校の遠隔授業の集約化による課題や効果検証のため、一部教科で試行実施 ③広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システムを活用した遠隔研修を実施	[D]
[A]	①・1人1台端末を活用した授業改善を図る必要があることから、引き続き、各教科におけるICTを活用した実践事例を取りまとめ、Webページに掲載 ・肢体不自由に加え、視覚障がい、病弱等においても遠隔システムやWeb会議システムを活用した授業を実施 ・帰国・外国人児童生徒等教育においてICTを活用した日本語指導に係る先進事例の把握・情報提供 ・不登校の児童生徒へのICTの活用を含めた効果的な学習支援の在り方について、調査研究 ②北海道高等学校遠隔授業配信センター(愛称:T-base)の開設及び国の委託事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)【採択された場合】を活用した円滑な運営 ③遠隔システムを通じて他管内の教員が互いの実践を交流し学び合う遠隔研修のメリットを生かした研修の拡充	①・1人1台端末の効果的な活用が求められていることから、具体的な学習指導等を取りまとめた実践事例を活用した指導助言が必要 ・全ての学校において遠隔授業が実施できるよう、先行事例の周知するなど、指導助言する必要 ②試行により一定の成果や課題が見られたため、これらの対応を踏まえた遠隔授業配信センターの開設が必要 ③遠隔研修により教職員が心身にゆとりをもって、必要な資質能力を伸ばせるよう、研修内容の充実や遠隔研修の拡大が必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典(調査名等)	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) (「施策項目23」に再掲)	(H28) 5.2	4.7 5.1	4.5 4.9	3.6 4.8	3.6 R3.9	3.6	93.8%	b	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R2.3.1	幼稚園を除く公立学校	
② 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から項目内の設問内容と回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 77.3	84.8 79.8	88.0 74.8	94.0 74.6	100 R3.9	100	84.8%	c	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R2.3.1	幼稚園を除く公立学校	
③ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報モラルなどを指導する能力」について「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から設問が「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」に、回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 83.0	88.6 84.8	92.0 84.4	95.0 85.5	100 R3.9	100	92.9%	b	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R2.3.1	幼稚園を除く公立学校	
評価結果	(a) 指標数 0	(b) 指標数 2	(c) 指標数 1	(d) 指標数 0	定量評価		B		d評価に対する今後の取組				

[参考指標の状況]

指標の概要	H30	R元	R2	出典(調査名等)	調査主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象	
ネット/ハトールによる不適切な書き込み等の検出件数	小	7	10	ネットトラブル未然防止のためのネット/ハトール等業務調査	道教委(委託業者)	通年	道内の公立小中高등학교	
	中	309	255					67
	高	1716	1746					573

施策項目6 キャリア教育の充実

[評価結果]

【担当課: 高校教育課(義務教育課)】



高校教育課の
ウェブサイト

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	0	0	1
d 評価となった指標		道立高等学校において、在学中に自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択できる力を育成するため、インターンシップなどの体験的な学習活動を経験した生徒の割合			

定性評価	進展あり
------	------

キャリア教育や主権者教育の充実に向けて、学校教育指導訪問や研修事業等において、「教育課程編成の手引」等を活用するなど、指導助言の充実を図ったが、児童生徒のキャリア形成や社会の中で自立し生き抜く力の育成に関する課題が見られる。また、高等学校では、進路の目標が定まらないまま卒業する生徒が一定程度存在することが課題となっていたが、「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」を実施したことにより、地域と学校との連携・協働活動の推進体制が構築されたことにより、卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない生徒の数は2年続けて目標値を大幅に達成するなど施策の進展が認められた。

[施策の推進状況]

[P]・・・[Plan 令和2年度の主な施策] [D]・・・[Do 主な取組の状況]
[C]・・・[Check 施策の課題] [A]・・・[Action 今後の方向]

《課題・背景》	<p>(1)一人一人のキャリア発達への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要となる資質・能力を育むことができるよう、児童生徒のキャリア発達への支援の充実が求められている状況であるほか、高等学校では、進路の目標が定まらないまま卒業する生徒が一定程度存在 <p>(2)主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 客観的かつ公正な資料に基づいて指導するよう留意することが求められている状況 生徒が主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員として主体的に担う力を身に付けさせることが必要
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1)一人一人のキャリア発達への支援の充実

[P]	<p>①キャリア教育に関する小・中学校の教員の指導力の向上</p> <p>②主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の継続実施</p> <p>③「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」の継続実施</p> <p>④「高等学校インターンシップ推進事業」の継続実施</p> <p>⑤事業（北海道ふるさと・みらい創生推進事業）周知を充実</p>	[D]
[A]	<p>①「キャリアパスポート」を活用したキャリア教育の充実が必要であることから、引き続き、「令和2年度教育課程編成の手引」等を活用し、各種研修会等において説明</p> <p>②地域と一体となった取組を推進するため、これまでの学校を起点とした学習プロジェクトの企画推進に加え、地域の行政機関やコミュニティ、地場産業などとの連携・協働した体制の構築を目指した北海道CLASSプロジェクト(地学協働活動推進実証事業)を実施</p> <p>③インターンシップの推進に向け作成しているパンフレットを増刷するなど、普及・啓発に向けた取組の充実を図る。</p> <p>④進学希望者が多い普通科高校においてアカデミック・インターンシップを推進するよう指導助言</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響について、実施状況調査の結果を踏まえ、実施時期や日数など実施方法について適切に対応するよう指導助言</p> <p>⑤事業成果の動画配信による情報発信や地域課題探究型のキャリア教育についての実践事例集の作成・配信により、地域を主体的に支えようとする人材育成の充実を図る。</p>	[C]

(2)主権者教育の推進

[P]	<p>①主権者教育における小・中学校の教員の指導力向上</p> <p>②学校運営指導訪問を年2回実施</p> <p>③教育課程編成・実施の手引を作成し、実践事例等を記載</p>	[D]
[A]	<p>①有権者としての判断を適切に行うことができるように、具体的・実践的な活動の推進が必要</p> <p>②各学校で主権者教育に取り組んでいるものの、18歳・19歳の投票率が全体と比較して低い状況にあることから、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう指導の充実を図ることが必要</p> <p>③主権者教育の指導の一層の充実に向け、ウェブ掲載による周知に加えて具体的な実践事例を、学校教育指導訪問等で直接指導助言に活用することも必要</p>	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「将来の夢や目標を持っている」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 84.8	87.9	90.9	-	96.9	100	-	-	全国学力・学習 状況調査	文科省	※令和2年 度、新型コ ロナウイル ス感染症の 影響により 調査中止 のため、指 標の評価 は実施しな い。(指標 の内容①に ついては、 市町村から 任意回答さ れた児童 生徒質問 紙調査の 集計した数 値を参考 値として掲 載する。)	公立小・ 中学校
	中	(H29) 69.6	75.9	81.9	-	93.9	100	-	-				
② 道立高等学校において、在学中に自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択できる力を育成するため、インターンシップなどの体験的な学習活動を経験した生徒の割合(%)	(H28) 47.8	65.2	73.4	81.6	89.8	100	74.6%	d	インターンシ ップ実施状況調 査	道教委	R2.4～ R3.3	道立高等 学校	
③ 道立高等学校において、卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない生徒数(人)	(H28) 1,220	812	608	404	200	0	246.2%	a	生徒の実態等 に関する調査	道教委	R2.9	道立高等 学校及び 道立中等 教育学校 後期課程	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C	d評価に対 する今後の 取組	②道立高等学校において、在学中に 自己の在り方生き方を考え、主体的 に進路を選択できる力を育成するた め、インターンシップなどの体験的 な学習活動を経験した生徒の割合 (%) ・新型コロナウイルス感染症の影響 を踏まえ、オンラインを活用した企業 説明会や面接等による進路指導の 充実を図る。 ・アカデミック・インターンシップの 充実を図る。			
	1	0	0	1									

施策項目 7 産業教育の充実

[評価結果]

[担当課: 高校教育課]



高校教育課の
ウェブサイト

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	0	0
	d 評価となった指標	/			

定性評価	進展あり
------	------

産業教育の充実に向けて、多様な課題に対応できる課題解決能力の育成や、専門的な進路選択の課題解決に向け、「高等学校 OPENプロジェクト」や「国際水準GAP教育推進プロジェクト」の指定事業に取り組み、地域産業界と連携・協働した実践的・体験的な活動を通して、専門的な知識・技術を身に付け、グローバル化などの社会変化や多様な課題に対応できる資質・能力を育成したことから、施策の進展が認められる。

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和2年度の主な施策」	[D]・・・「Do 主な取組の状況」
[C]・・・「Check 施策の課題」	[A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進 ・地域産業のグローバル化の進展など、多様な課題に対応できる課題解決能力の育成が急務</p> <p>(2)企業・大学等と連携した産業教育の充実 ・職業学科での専門的な知識・技術の定着に基づき、専門的な進路を選択する生徒が6割程度</p>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(1)グローバル化などの社会の変化や産業の動向等に対応した人材育成の推進	
[P]	<p>①主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の継続実施</p> <p>① 研究指定校15校、奨励校4校で実施 ・専門的見地から指導、助言を行う「地域みらい連携会議」の開催 ・専用SNSを活用した取組状況の周知 ・事業に取り組む学校等の交流や広く道民に対して事業の成果の普及促進を図るための事業ミーティングを開催</p>
[A]	<p>①学校と地域が一体となって取組を推進していくことができるよう「地域みらい連携会議」の取組を土台として、これまでの学校を起点とした学習プロジェクトの企画推進に加え、地域の行政機関やコミュニティ、地場産業などとの連携・協働体制の構築を目指した北海道CLASSプロジェクト（地学協働活動推進実証事業）を実施</p> <p>①研究指定校や奨励校が事業終了後も「地域みらい連携会議」からの支援を受け、地域の大人と協働し課題解決に向けて取り組んだ実践研究を、一層充実・発展させるとともに、成果の普及を図ることが必要</p>
(2)企業・大学等と連携した産業教育の充実	
[P]	<p>①農業生産工程管理技術の向上に向けた「国際水準GAP教育推進プロジェクト」の継続実施</p> <p>②主体的に地域を支える人材の育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」の継続実施（再掲）</p> <p>③テレワークなど多様な働き方に関する情報発信</p> <p>①国際水準のGAP認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法等についての実践研究を行う。 ②研究指定校15校、奨励校4校で実施（再掲） 事業に取り組む学校等の交流や広く道民に対して事業成果の普及促進を図るための事業ミーティングを開催（再掲） ③関係機関と連携し、テレワークなど多様な働き方に関する情報を取りまとめるとともに、北海道労働局や道経済部が提供する資料に基づいて作成する「進路だより」を活用して各高等学校に周知</p>
[A]	<p>①指定校による認証取得マニュアルや動画等の作成により、全道全ての農業科設置校やその周辺地域において、認証取得と同水準の農場運営が行われるよう成果の普及を図る。 ②・学校と地域が一体となって取組を推進していくことができるよう「地域みらい連携会議」の取組を土台として、これまでの学校を起点とした学習プロジェクトの企画推進に加え、地域の行政機関やコミュニティ、地場産業などとの連携 ・協働体制の構築を目指した後継事業を実施（再掲） ・大学、企業等から支援を受け、学科の枠を超え異なる分野で連携し、地域産業の課題の解決に実践的・体験的に取り組む職業教育の推進を図る。 ③北海道労働局や道経済部と連携し、新規高卒者の多様な働き方について情報を取りまとめて各高等学校へ周知を図る。</p> <p>①GAP認証の取得を通して、農業生産工程管理に関する理解を深めることができたが、認証への理解が進んでいない地域も多いことから、事業終了後も成果の普及を図ることが必要 ②研究指定校や奨励校が事業終了後も「地域みらい連携会議」からの支援を受け、地域の大人と協働し課題解決に向けて取り組んだ実践研究を、一層充実・発展させるとともに、成果の普及を図ることが必要（再掲） ③多様な働き方への理解を深める取組が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 職業学科を設置する道立高等学校において、企業や産業界、大学等と連携し、世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、グローバル人材の育成に取り組む学校の割合(%)	(H28)		57.4	68.1	78.8	89.5	100	110.5%	a	職業教育関係教育課程に関する調査	道教委	R3.5	道立高等学校及び道立中等教育学校後期課程
	36.0	54.9	64.7	84.3	87.1								
② 職業学科を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した者の割合(%)	(H28)		73.4	80.1	86.8	93.5	100	98.3%	b	職業教育関係教育課程に関する調査	道教委	R3.5	道立高等学校及び道立中等教育学校後期課程
	60.0	58.7	64.0	74.9	85.3								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	A	d評価に対する今後の取組						
	1	1	0	0									